



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月11日

上場会社名 株式会社 長野銀行
コード番号 8521 URL <http://www.naganobank.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 中條 功
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総合企画部長 (氏名) 岩垂 博 TEL 0263-27-3311
定時株主総会開催予定日 平成29年6月26日 配当支払開始予定日 平成29年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成29年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	22,893	0.3	3,460	1.7	2,239	4.8
28年3月期	22,968	2.3	3,523	29.1	2,354	12.8

(注) 包括利益 29年3月期 2,723百万円 (%) 28年3月期 767百万円 (93.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	250.11	212.50	3.8	0.3	15.1
28年3月期	261.95	222.66	3.9	0.3	15.3

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 百万円 28年3月期 百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,091,807	56,584	5.1	6,277.60
28年3月期	1,096,388	59,915	5.4	6,622.41

(参考) 自己資本 29年3月期 56,079百万円 28年3月期 59,328百万円

(注) 1. 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権 - 期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 2. 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	5,200	14,404	5,928	35,030
28年3月期	13,921	10,317	608	31,750

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		2.50		3.00	5.50	493	20.9	0.8
29年3月期		2.50		30.00		496	22.1	0.8
30年3月期(予想)		25.00		30.00	55.00		29.1	

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金については、当該株式併合の影響を考慮した金額である株式併合後の1株当たりの配当金額を記載し、年間配当金額は「 」として記載しております。

3. 平成30年 3月期の連結業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,700	21.9	1,700	24.1	189.81

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 有
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(注)詳細は(添付資料)12ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記(5) 連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	29年3月期	9,258,856 株	28年3月期	9,257,836 株
期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	325,663 株	28年3月期	299,084 株
期末自己株式数	29年3月期	8,956,006 株	28年3月期	8,989,343 株
期中平均株式数				

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	17,709	1.7	3,278	0.8	2,123	5.4
28年3月期	17,409	3.6	3,307	31.6	2,245	13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	237.15	201.49
28年3月期	249.81	212.34

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	1,086,474	53,556	4.9	5,981.08
28年3月期	1,090,773	56,976	5.2	6,346.66

(参考)自己資本 29年3月期 53,430百万円 28年3月期 56,858百万円

(注)1.「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計 - 期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注)2.平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

2. 平成30年 3月期の個別業績予想(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,550	22.2	1,600	24.6	178.65

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている連結業績予想等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報による判断及び予測に基づき算定したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により大きく変動する可能性があります。

(添付資料)

【目次】

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	16
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
5. その他	22

※ 平成28年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、企業収益の底堅さ等から雇用情勢が改善しており、個人消費にも持ち直しの動きがみられ、景気は緩やかな回復基調が続きました。しかしながら、米国における新政権の今後の政策動向および金融政策正常化の影響、中国をはじめとするアジア新興国の経済の先行きによっては、国内の景気が下押しされる懸念があるとともに、金融資本市場の変動による影響等についても留意する必要があります。

当行グループが営業基盤とする長野県経済は、公共投資、住宅投資に持ち直しの動きがみられ、設備投資は緩やかに増加しております。また、個人消費は底堅く推移し、生産も持ち直していることから、雇用・所得環境は着実な改善が続き、緩やかに回復しております。

金融面につきましては、日本銀行による金融緩和が継続するなか、10年物国債利回りは期初から低下傾向で推移し、一時 $\Delta 0.3\%$ 程度まで低下したものの、昨年7月に日本銀行が異次元緩和の効果を「総括する」と決定したことを受け急上昇しました。その後は、「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」により $\Delta 0.1\%$ から 0% の範囲で推移し、昨年11月の米国大統領選後は、 0% から 0.1% の範囲で推移しました。日経平均株価は、上半期は英国の欧州連合(EU)離脱問題を受け、一時15,000円を割る場面があったものの、概ね16,000円台で推移し、下半期においては、米国大統領選後19,000円前後で推移しました。ドル/円相場は、期初は1ドル110円前後で推移しましたが、英国の欧州連合(EU)離脱問題を受け、世界的なリスク回避の動きが強まり円高が進みました。また、米国大統領選後は、金融政策正常化に対する期待から急速にドル高が進んだものの、期末にかけては米国における新政権の政策運営に不透明感が漂い、ドルの上値が重い展開となりました。

このような金融経済環境のもとにあつて、当行グループは、引き続き、役職員一丸となつて業容の拡充と経営の一層の効率化に努めてまいりました。この結果、次のような経営成績となりました。

連結経常収益は、銀行業務における資金運用収益が減少したことなどにより前期比74百万円減少して228億93百万円となりました。一方、連結経常費用は、前期比11百万円減少して194億33百万円となりました。この結果、連結経常利益は前期比63百万円減少の34億60百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比1億14百万円減少の22億39百万円となりました。

当行グループの中心となる当行単体の経営成績につきましては、経常収益は前期比2億99百万円増加の177億9百万円、経常費用は前期比3億28百万円増加の144億30百万円、経常利益は前期比28百万円減少の32億78百万円、当期純利益は前期比1億21百万円減少の21億23百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

連結ベースの主要勘定につきましては、預金は、期中86億35百万円増加して期末残高は1兆153億22百万円となりました。貸出金は、県内中小企業の資金需要が低迷したことから、期中80億46百万円減少して期末残高は5,785億68百万円となりました。有価証券につきましては、期中205億1百万円減少して期末残高は3,891億43百万円となりました。また、外国為替の取扱高は1億32百万ドルとなりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

連結ベースのキャッシュ・フローの状況につきましては、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、コールローン等の純増などにより52億円の支出超過となりました。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有価証券の売却および償還による収入などにより144億4百万円の収入超過となりました。また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、劣後特約付社債の償還や配当金の支払などにより59億28百万円の支出超過となりました。以上の結果、当期末の「現金及び現金同等物」は、前期末に比べ32億80百万円増加し、350億30百万円となりました。

(4) 今後の見通し

当行グループの次期業績は次のとおり見込んでおります。

連結経常利益は前期比7億60百万円減少の27億円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比5億39百万円減少の17億円を見込んでおります。また、当行単体の次期業績につきましては、経常利益は前期比7億28百万円減少の25億50百万円、当期純利益は前期比5億23百万円減少の16億円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は、現在日本国内に限定されていることから、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	35,267	37,097
コールローン及び買入手形	44,000	65,000
有価証券	409,645	389,143
貸出金	586,614	578,568
外国為替	558	790
リース債権及びリース投資資産	11,445	11,267
その他資産	3,405	4,843
有形固定資産	11,281	11,035
建物	2,945	3,070
土地	6,322	6,065
リース資産	733	705
建設仮勘定	-	10
その他の有形固定資産	1,280	1,184
無形固定資産	1,366	1,047
ソフトウェア	1,137	822
その他の無形固定資産	228	224
退職給付に係る資産	610	753
繰延税金資産	83	93
支払承諾見返	1,631	1,389
貸倒引当金	△9,520	△9,222
資産の部合計	1,096,388	1,091,807
負債の部		
預金	1,006,686	1,015,322
借入金	3,173	2,433
社債	5,300	-
新株予約権付社債	2,967	2,965
その他負債	9,532	8,223
賞与引当金	411	437
退職給付に係る負債	413	426
役員退職慰労引当金	11	17
役員株式給付引当金	-	25
睡眠預金払戻損失引当金	81	110
偶発損失引当金	196	211
繰延税金負債	6,067	3,659
支払承諾	1,631	1,389
負債の部合計	1,036,472	1,035,223

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
資本金	13,016	13,017
資本剰余金	9,680	9,722
利益剰余金	20,884	22,558
自己株式	△863	△845
株主資本合計	42,716	44,452
その他有価証券評価差額金	16,544	11,538
退職給付に係る調整累計額	66	88
その他の包括利益累計額合計	16,611	11,626
新株予約権	118	126
非支配株主持分	468	379
純資産の部合計	59,915	56,584
負債及び純資産の部合計	1,096,388	1,091,807

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日）
経常収益	22,968	22,893
資金運用収益	15,021	14,074
貸出金利息	10,110	9,391
有価証券利息配当金	4,806	4,637
コールローン利息及び買入手形利息	49	4
預け金利息	53	39
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	1,254	1,071
その他業務収益	6,251	6,773
その他経常収益	440	974
償却債権取立益	1	19
その他の経常収益	439	955
経常費用	19,444	19,433
資金調達費用	1,203	747
預金利息	966	591
譲渡性預金利息	1	-
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	△0
借入金利息	51	32
社債利息	159	68
その他の支払利息	24	55
役務取引等費用	1,466	1,491
その他業務費用	4,977	4,756
営業経費	11,294	11,700
その他経常費用	502	737
貸倒引当金繰入額	233	421
その他の経常費用	268	316
経常利益	3,523	3,460
特別損失	114	300
固定資産処分損	111	15
減損損失	3	284
税金等調整前当期純利益	3,409	3,159
法人税、住民税及び事業税	350	1,044
法人税等調整額	675	△146
法人税等合計	1,025	897
当期純利益	2,383	2,262
非支配株主に帰属する当期純利益	28	22
親会社株主に帰属する当期純利益	2,354	2,239

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	2,383	2,262
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,423	△5,006
退職給付に係る調整額	△193	21
その他の包括利益合計	△1,616	△4,985
包括利益	767	△2,723
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	738	△2,745
非支配株主に係る包括利益	28	22

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,001	9,665	19,042	△795	40,913
当期変動額					
新株の発行	15	15			30
剰余金の配当			△494		△494
親会社株主に帰属する当期純利益			2,354		2,354
自己株式の取得				△110	△110
自己株式の処分			△18	41	23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	15	15	1,841	△68	1,803
当期末残高	13,016	9,680	20,884	△863	42,716

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	17,967	260	18,228	111	440	59,693
当期変動額						
新株の発行						30
剰余金の配当						△494
親会社株主に帰属する当期純利益						2,354
自己株式の取得						△110
自己株式の処分						23
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,423	△193	△1,616	7	28	△1,581
当期変動額合計	△1,423	△193	△1,616	7	28	221
当期末残高	16,544	66	16,611	118	468	59,915

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	13,016	9,680	20,884	△863	42,716
当期変動額					
新株の発行	1	1			2
剰余金の配当			△494		△494
親会社株主に帰属する当期純利益			2,239		2,239
自己株式の取得				△202	△202
自己株式の処分			△71	221	150
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		41			41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	1	42	1,674	18	1,735
当期末残高	13,017	9,722	22,558	△845	44,452

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	16,544	66	16,611	118	468	59,915
当期変動額						
新株の発行						2
剰余金の配当						△494
親会社株主に帰属する当期純利益						2,239
自己株式の取得						△202
自己株式の処分						150
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						41
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,006	21	△4,985	7	△89	△5,067
当期変動額合計	△5,006	21	△4,985	7	△89	△3,331
当期末残高	11,538	88	11,626	126	379	56,584

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,409	3,159
減価償却費	913	1,075
減損損失	3	284
貸倒引当金の増減（△）	△995	△298
賞与引当金の増減額（△は減少）	6	26
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△117	△99
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	5	10
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△1	6
役員株式給付引当金の増減額（△は減少）	-	25
睡眠預金払戻損失引当金の増減額（△は減少）	9	28
偶発損失引当金の増減（△）	△18	15
資金運用収益	△15,021	△14,074
資金調達費用	1,203	747
有価証券関係損益（△）	△749	△1,845
為替差損益（△は益）	△8	△5
固定資産処分損益（△は益）	111	15
貸出金の純増（△）減	10,081	8,046
預金の純増減（△）	△10,918	8,635
譲渡性預金の純増減（△）	△2,750	-
借入金（劣後特約付借入金を除く）の純増減（△）	△2,226	△739
コールローン等の純増（△）減	△13,879	△21,000
預け金（日銀預け金を除く）の純増（△）減	664	1,449
外国為替（資産）の純増（△）減	496	△231
リース債権及びリース投資資産の純増（△）減	314	177
資金運用による収入	15,191	13,994
資金調達による支出	△999	△1,273
その他	1,086	△2,903
小計	△14,185	△4,770
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	264	△429
営業活動によるキャッシュ・フロー	△13,921	△5,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△23,145	△62,263
有価証券の売却による収入	5,526	39,766
有価証券の償還による収入	29,439	37,745
有形固定資産の取得による支出	△981	△630
有形固定資産の除却による支出	△30	△42
無形固定資産の取得による支出	△489	△170
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,317	14,404

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	-	△5,300
リース債務の返済による支出	△3	△9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△69
配当金の支払額	△494	△495
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△110	△202
自己株式の売却による収入	0	150
財務活動によるキャッシュ・フロー	△608	△5,928
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	5
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,203	3,280
現金及び現金同等物の期首残高	35,954	31,750
現金及び現金同等物の期末残高	31,750	35,030

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」の適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

1. 「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当連結会計年度から適用しております。

2. 当行は、取締役（社外取締役を除く）に信託を通じて当行の株式を交付する取引を行っております。

（1）取引の概要

当行は、取締役の報酬と当行の業績および株式価値との連動性をより明確にし、取締役が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、取締役に対する業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT）」を導入しております。

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託を通じて取得され、取締役に対して役員株式給付規程に従って、役位、業績、中期経営計画達成度等に応じて当行株式および当行株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」といいます。）が信託を通じて給付される業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時とします。

（2）信託に残存する自社の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度149百万円、76,500株であります。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、当行及び子会社2社（平成29年3月31日現在）で構成され、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

従いまして、当行グループは、連結会社のサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業務」、「リース業務」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業務」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っております。なお、「銀行業務」には、当行の銀行業務と銀行業務の補完として行っている子会社の信用保証業務及びクレジットカード業務を集約しております。

「リース業務」は、子会社においてリース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	17,556	5,487	23,043	△75	22,968
セグメント間の内部経常収益	98	150	249	△ 249	—
計	17,655	5,637	23,292	△ 324	22,968
セグメント利益	3,302	224	3,526	△ 3	3,523
セグメント資産	1,091,393	12,435	1,103,828	△ 7,440	1,096,388
セグメント負債	1,032,843	10,453	1,043,297	△ 6,824	1,036,472
その他の項目					
減価償却費	852	61	913	—	913
資金運用収益	15,106	0	15,107	△ 86	15,021
資金調達費用	1,167	129	1,296	△ 93	1,203
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,211	4	2,215	—	2,215

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△75 百万円は、リース業務の貸倒引当金戻入額であります。

(2) セグメント利益の調整額△ 3 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△ 7,440 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△ 6,824 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△ 86 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△ 93 百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業務	リース業務	計		
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	17,907	5,008	22,915	△22	22,893
セグメント間の内部経常収益	92	274	366	△ 366	—
計	18,000	5,282	23,282	△ 389	22,893
セグメント利益	3,298	163	3,462	△ 2	3,460
セグメント資産	1,087,416	11,917	1,099,333	△ 7,525	1,091,807
セグメント負債	1,032,338	9,725	1,042,063	△ 6,840	1,035,223
その他の項目					
減価償却費	1,011	64	1,075	—	1,075
資金運用収益	14,154	0	14,154	△ 80	14,074
資金調達費用	744	104	849	△ 101	747
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	799	1	801	—	801

（注）1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△22 百万円は、リース業務の貸倒引当金戻入額であります。

(2) セグメント利益の調整額△ 2 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(3) セグメント資産の調整額△ 7,525 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) セグメント負債の調整額△ 6,840 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(5) 資金運用収益の調整額△ 80 百万円は、セグメント間取引消去であります。

(6) 資金調達費用の調整額△ 101 百万円は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出	有価証券投資	リース	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	10,196	5,594	5,199	1,977	22,968

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. サービスごとの情報

(単位:百万円)

	貸出	有価証券投資	リース	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,507	6,748	4,842	1,794	22,893

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	銀行業務	リース業務	計
減損損失	3	—	3

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	銀行業務	リース業務	計
減損損失	284	—	284

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

		前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1株当たり純資産額	円	6,622.41	6,277.60
1株当たり当期純利益金額	円	261.95	250.11
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円	222.66	212.50

（注）1. 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株にする株式併合を実施いたしました。1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する当行の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。（当連結会計年度76千株。）

3. 1株当たり純資産額並びに1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

（1）1株当たり純資産額

		前連結会計年度 (平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日)
純資産の部の合計額	百万円	59,915	56,584
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	587	505
（うち新株予約権）	百万円	118	126
（うち非支配株主持分）	百万円	468	379
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	59,328	56,079
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	8,958	8,933

（2）1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)
1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,354	2,239
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	2,354	2,239
普通株式の期中平均株式数	千株	8,989	8,956
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	百万円	—	—
普通株式増加数	千株	1,586	1,585
うち新株予約権	千株	67	71
うち新株予約権付社債	千株	1,518	1,513
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要		—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
現金預け金	35,217	37,090
現金	12,644	12,143
預け金	22,573	24,947
コールローン	44,000	65,000
有価証券	410,603	390,171
国債	120,193	87,060
地方債	61,737	69,438
社債	125,963	111,588
株式	15,851	17,612
その他の証券	86,857	104,471
貸出金	593,482	585,445
割引手形	4,959	4,432
手形貸付	39,955	36,140
証書貸付	498,997	495,773
当座貸越	49,570	49,098
外国為替	558	790
外国他店預け	540	746
取立外国為替	17	43
その他資産	1,701	3,200
前払費用	53	50
未収収益	1,176	1,016
金融派生商品	0	0
その他の資産	470	2,133
有形固定資産	10,914	10,691
建物	2,747	2,881
土地	6,263	6,005
リース資産	1,408	1,322
建設仮勘定	-	10
その他の有形固定資産	494	470
無形固定資産	1,286	990
ソフトウェア	1,009	731
リース資産	49	36
その他の無形固定資産	227	223
前払年金費用	526	607
支払承諾見返	1,631	1,389
貸倒引当金	△9,148	△8,902
資産の部合計	1,090,773	1,086,474

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
預金	1,007,802	1,015,963
当座預金	32,255	32,835
普通預金	265,939	286,206
貯蓄預金	12,299	12,522
通知預金	10,581	10,918
定期預金	678,473	665,254
定期積金	6,661	6,577
その他の預金	1,591	1,649
借入金	1,537	1,294
借入金	1,537	1,294
社債	5,300	-
新株予約権付社債	2,967	2,965
その他負債	7,438	6,526
未払法人税等	17	719
未払費用	1,228	676
前受収益	321	269
従業員預り金	217	229
給付補填備金	1	0
金融派生商品	0	-
リース債務	1,465	1,385
資産除去債務	125	109
その他の負債	4,060	3,136
賞与引当金	398	424
退職給付引当金	405	385
役員株式給付引当金	-	25
睡眠預金払戻損失引当金	81	110
偶発損失引当金	196	211
繰延税金負債	6,038	3,621
支払承諾	1,631	1,389
負債の部合計	1,033,796	1,032,918
純資産の部		
資本金	13,016	13,017
資本剰余金	9,680	9,681
資本準備金	9,680	9,681
利益剰余金	18,480	20,039
利益準備金	3,327	3,426
その他利益剰余金	15,153	16,613
別途積立金	5,997	5,997
繰越利益剰余金	9,155	10,615
自己株式	△863	△845
株主資本合計	40,313	41,891
その他有価証券評価差額金	16,544	11,538
評価・換算差額等合計	16,544	11,538
新株予約権	118	126
純資産の部合計	56,976	53,556
負債及び純資産の部合計	1,090,773	1,086,474

（2）損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
経常収益	17,409	17,709
資金運用収益	15,107	14,109
貸出金利息	10,145	9,421
有価証券利息配当金	4,857	4,643
コールローン利息	49	4
預け金利息	53	39
その他の受入利息	0	1
役務取引等収益	1,274	1,091
受入為替手数料	519	458
その他の役務収益	755	633
その他業務収益	586	1,533
外国為替売買益	23	17
国債等債券売却益	563	1,515
その他経常収益	440	974
償却債権取立益	1	19
株式等売却益	216	583
その他の経常収益	223	372
経常費用	14,101	14,430
資金調達費用	1,163	739
預金利息	966	591
譲渡性預金利息	1	-
コールマネー利息	0	△0
借入金利息	1	0
社債利息	159	68
金利スワップ支払利息	0	-
その他の支払利息	33	79
役務取引等費用	1,531	1,543
支払為替手数料	92	97
その他の役務費用	1,439	1,446
その他業務費用	25	196
国債等債券売却損	25	39
国債等債券償却	-	156
営業経費	10,829	11,232
その他経常費用	552	717
貸倒引当金繰入額	296	417
株式等売却損	-	12
株式等償却	4	45
その他の経常費用	251	243
経常利益	3,307	3,278

(単位:百万円)

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
特別損失	113	300
固定資産処分損	110	15
減損損失	3	284
税引前当期純利益	3,194	2,978
法人税、住民税及び事業税	300	991
法人税等調整額	648	△137
法人税等合計	948	854
当期純利益	2,245	2,123

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,001	9,665	9,665	3,228	5,997	7,522	16,748
当期変動額							
新株の発行	15	15	15				
剰余金の配当				98		△593	△494
当期純利益						2,245	2,245
自己株式の取得							
自己株式の処分						△18	△18
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	15	15	15	98	—	1,633	1,732
当期末残高	13,016	9,680	9,680	3,327	5,997	9,155	18,480

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△795	38,619	17,967	17,967	111	56,698
当期変動額						
新株の発行		30				30
剰余金の配当		△494				△494
当期純利益		2,245				2,245
自己株式の取得	△110	△110				△110
自己株式の処分	41	23				23
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,423	△1,423	7	△1,415
当期変動額合計	△68	1,693	△1,423	△1,423	7	277
当期末残高	△863	40,313	16,544	16,544	118	56,976

当事業年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						利益剰余金合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計		別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	13,016	9,680	9,680	3,327	5,997	9,155	18,480
当期変動額							
新株の発行	1	1	1				
剰余金の配当				98		△593	△494
当期純利益						2,123	2,123
自己株式の取得							
自己株式の処分						△71	△71
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	1	1	1	98	—	1,459	1,558
当期末残高	13,017	9,681	9,681	3,426	5,997	10,615	20,039

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	△863	40,313	16,544	16,544	118	56,976
当期変動額						
新株の発行		2				2
剰余金の配当		△494				△494
当期純利益		2,123				2,123
自己株式の取得	△202	△202				△202
自己株式の処分	221	150				150
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△5,006	△5,006	7	△4,998
当期変動額合計	18	1,578	△5,006	△5,006	7	△3,420
当期末残高	△845	41,891	11,538	11,538	126	53,556

5. そ の 他

役員の変動

取締役の変動

(1) 新任取締役候補

平成29年6月26日開催の定時株主総会をもって選任の予定であります。

取締役 近藤正恭 [現 営業統括部企画担当部長]

(2) 退任予定取締役

平成29年6月26日開催の定時株主総会をもって退任の予定であります。

常務取締役 岩垂博 [(株)ながぎんリース代表取締役社長に就任予定]

(3) 昇格予定取締役

平成29年6月26日開催の定時株主総会後の取締役会において昇格の予定であります。

常務取締役 内川博文 [現 取締役本店営業部長]

平成28年度
決算説明資料

株式会社長野銀行

【 目 次 】

I 平成28年度決算の概況

1. 損益状況	1
2. 業務純益	2
3. 利 鞘	2
4. 有価証券関係損益	3
5. 自己資本比率	3
6. 有価証券の評価損益	4
7. R O E	5
8. R O A	5

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	6
2. リスク管理債権に対するカバー率	7
3. 貸倒引当金等の状況	7
4. 金融再生法開示債権の状況	8
5. 金融再生法開示債権の保全状況	9
6. 業種別貸出金等の状況	10
7. 預金、貸出金等の状況	11

III 平成29年度(平成30年3月期)の業績予想

12

I 平成28年度決算の概況

1. 損益状況

[単体]

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
業 務 粗 利 益	14,254	6	14,248
(除く国債等債券損益)	12,935	△ 776	13,711
国 内 業 務 粗 利 益	14,165	113	14,052
資 金 利 益	13,307	△ 473	13,780
役 務 取 引 等 利 益	△ 461	△ 197	△ 264
そ の 他 業 務 利 益	1,319	782	537
国 際 業 務 粗 利 益	88	△ 108	196
資 金 利 益	62	△ 102	164
役 務 取 引 等 利 益	9	1	8
そ の 他 業 務 利 益	17	△ 6	23
経 費 (除く臨時費用分)	11,241	350	10,891
人 件 費	5,614	130	5,484
物 件 費	4,909	111	4,798
税 金	718	110	608
実 質 業 務 純 益	3,012	△ 345	3,357
コ ア 業 務 純 益	1,693	△ 1,127	2,820
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	30	△ 62	92
業 務 純 益	2,982	△ 283	3,265
う ち 国 債 等 債 券 損 益 (5 勘 定 戻)	1,319	782	537
臨 時 損 益	296	254	42
株 式 等 損 益 (3 勘 定 戻)	526	315	211
不 良 債 権 処 理 額 ②	462	210	252
貸 出 金 償 却	—	—	—
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	386	182	204
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	15	33	△ 18
債 権 売 却 損 等	60	△ 6	66
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	—	—	—
償 却 債 権 取 立 益 ③	19	18	1
そ の 他 臨 時 損 益	213	131	82
経 常 利 益	3,278	△ 29	3,307
特 別 損 益	△ 300	△ 187	△ 113
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 15	95	△ 110
固 定 資 産 処 分 益	—	—	—
固 定 資 産 処 分 損	15	△ 95	110
固 定 資 産 の 減 損 損 失	284	281	3
そ の 他 特 別 損 益	—	—	—
税 引 前 当 期 純 利 益	2,978	△ 216	3,194
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	991	691	300
法 人 税 等 調 整 額	△ 137	△ 785	648
当 期 純 利 益	2,123	△ 122	2,245

与 信 関 係 費 用 (① + ② - ③)	473	130	343
-------------------------	-----	-----	-----

(注) 1. 金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

- 2 実質業務純益 = 「業務粗利益 - 経費」
 = 「業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額」
 コア業務純益 = 「業務粗利益 - 経費 - 国債等債券損益」
 = 「業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券損益」

[連 結]

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
連 結 粗 利 益	14,923	44	14,879
資 金 利 益	13,326	△ 491	13,817
役 務 取 引 等 利 益	△ 419	△ 207	△ 212
そ の 他 業 務 利 益	2,016	742	1,274
営 業 経 費	11,700	406	11,294
貸 倒 償 却 引 当 費 用	431	187	244
貸 出 金 償 却	10	0	10
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	427	263	164
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 6	△ 75	69
株 式 等 関 係 損 益	526	315	211
そ の 他	142	170	△ 28
経 常 利 益	3,460	△ 63	3,523
特 別 損 益	△ 300	△ 186	△ 114
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	3,159	△ 250	3,409
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,044	694	350
法 人 税 等 調 整 額	△ 146	△ 821	675
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	22	△ 6	28
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	2,239	△ 115	2,354

(注) 連結粗利益＝(資金運用収益－資金調達費用)＋(役務取引等収益－役務取引等費用)＋(その他業務収益－その他業務費用)

[連結対象会社数]

(社)

連 結 子 会 社 数	2	0	2
-------------	---	---	---

2. 業 務 純 益 [単 体]

(単位：百万円)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
(1)実 質 業 務 純 益	3,012	△ 345	3,357
職 員 一 人 当 た り (千 円)	4,437	△ 574	5,011
(2)業 務 純 益	2,982	△ 283	3,265
職 員 一 人 当 た り (千 円)	4,391	△ 482	4,873

(注) 職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。
平成29年3月期 679人 平成28年3月期 670人

3. 利 鞘 [単 体]

(1) 全 店

(単位：%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
(1)資 金 運 用 利 回 (A)	1.40	△ 0.06	1.46
(イ) 貸 出 金 利 回 (B)	1.62	△ 0.09	1.71
(ロ) 有 価 証 券 利 回	1.18	△ 0.04	1.22
(2)資 金 調 達 原 価 (C)	1.19	0.01	1.18
預 金 等 原 価 (D)	1.19	0.02	1.17
預 金 等 利 回	0.05	△ 0.04	0.09
経 費 率	1.13	0.06	1.07
(3)総 資 金 利 鞘 (A)－(C)	0.21	△ 0.07	0.28
預 貸 金 利 鞘 (B)－(D)	0.43	△ 0.11	0.54

（2）国内業務部門

（単位：％）

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.39	△ 0.06	1.45
(イ) 貸出金利回 (B)	1.62	△ 0.09	1.71
(ロ) 有価証券利回	1.18	△ 0.04	1.22
(2) 資金調達原価 (C)	1.18	0.01	1.17
預金等原価 (D)	1.18	0.02	1.16
預金等利回	0.05	△ 0.04	0.09
経費率	1.12	0.05	1.07
(3) 総資金利鞘 (A) - (C)	0.21	△ 0.07	0.28
預貸金利鞘 (B) - (D)	0.44	△ 0.11	0.55

4. 有価証券関係損益〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
国債等債券損益（5勘定戻）	1,319	782	537
売却益	1,515	952	563
償還益	—	—	—
売却損（△）	39	14	25
償還損（△）	—	—	—
償却（△）	156	156	—
株式等損益（3勘定戻）	526	315	211
売却益	583	367	216
売却損（△）	12	12	—
償却（△）	45	41	4

5. 自己資本比率（国内基準）

〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
	〔速報値〕	平成28年9月末比	平成28年3月末比		
①自己資本比率（②／③）	10.53 %	0.07 %	△ 0.90 %	10.46 %	11.43 %
②単体における自己資本の額	46,073	474	△ 4,378	45,599	50,451
③リスク・アセットの額	437,160	1,505	△ 3,891	435,655	441,051
④単体所要自己資本額（③×4％）	17,486	60	△ 156	17,426	17,642

〔連 結〕

（単位：百万円）

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
	〔速報値〕	平成28年9月末比	平成28年3月末比		
①連結自己資本比率（②／③）	10.94 %	0.06 %	△ 0.86 %	10.88 %	11.80 %
②連結における自己資本の額	48,931	424	△ 4,381	48,507	53,312
③リスク・アセットの額	447,028	1,263	△ 4,510	445,765	451,538
④連結所要自己資本額（③×4％）	17,881	51	△ 180	17,830	18,061

6. 有価証券の評価損益

（1）有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法

（2）評価損益

〔単 体〕

（単位：百万円）

	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	78	△8	156	78	86	224	138
子会社等株式	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	16,343	△7,287	19,313	2,969	23,630	24,646	1,015
株式	6,518	1,986	6,656	138	4,532	4,730	198
債券	10,030	△4,724	10,247	217	14,754	14,907	152
その他	△205	△4,548	2,409	2,614	4,343	5,007	664
合 計	16,422	△7,294	19,470	3,048	23,716	24,870	1,153
株式	6,518	1,986	6,656	138	4,532	4,730	198
債券	10,186	△4,791	10,404	218	14,977	15,131	154
その他	△282	△4,488	2,409	2,691	4,206	5,007	801

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 有価証券の評価は、期末日の時価に基づいております。

〔連 結〕

（単位：百万円）

	平成29年3月末				平成28年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	78	△8	156	78	86	224	138
その他有価証券	16,343	△7,287	19,313	2,969	23,630	24,646	1,015
株式	6,518	1,986	6,656	138	4,532	4,730	198
債券	10,030	△4,724	10,247	217	14,754	14,907	152
その他	△205	△4,548	2,409	2,614	4,343	5,007	664
合 計	16,422	△7,294	19,470	3,048	23,716	24,870	1,153
株式	6,518	1,986	6,656	138	4,532	4,730	198
債券	10,186	△4,791	10,404	218	14,977	15,131	154
その他	△282	△4,488	2,409	2,691	4,206	5,007	801

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。
 2. 有価証券の評価は、期末日の時価に基づいております。

7. R O E [単 体]

(単位：%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
実質業務純益ベース	5.46	△ 0.45	5.91
コア業務純益ベース	3.07	△ 1.90	4.97
業務純益ベース	5.40	△ 0.35	5.75
当期純利益ベース	3.85	△ 0.10	3.95

(注) 分母となる純資産平均残高は、(期首純資産の部(除く新株予約権)+期末純資産の部(除く新株予約権))÷2を使用しております。

8. R O A [単 体]

(単位：%)

	平成29年3月期		平成28年3月期
		平成28年3月期比	
実質業務純益ベース	0.27	△ 0.03	0.30
コア業務純益ベース	0.15	△ 0.10	0.25
業務純益ベース	0.27	△ 0.02	0.29
当期純利益ベース	0.19	△ 0.01	0.20

(注) 分母となる総資産平均残高は、(期首総資産(除く支払承諾見返)+期末総資産(除く支払承諾見返))÷2を使用しております。

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

※部分直接償却は実施していません。

[単 体]

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末	
		平成28年9月末比	平成28年3月末比			
リスク管理債権	破綻先債権額	858	△ 156	80	1,014	778
	延滞債権額	17,627	194	△ 378	17,433	18,005
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,552	△ 87	92	1,639	1,460
	合 計	20,038	△ 48	△ 206	20,086	20,244

貸出金残高（末残）	585,445	8,868	△ 8,037	576,577	593,482
-----------	---------	-------	---------	---------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	△ 0.03	0.01	0.17	0.13
	延滞債権額	3.01	△ 0.01	△ 0.02	3.02	3.03
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.26	△ 0.02	0.02	0.28	0.24
	合 計	3.42	△ 0.06	0.01	3.48	3.41

(注) リスク管理債権は、銀行法施行規則に基づく開示債権であります。担保・保証等による保全の有無にかかわらず開示対象としているため、開示額は回収不能額を表すものではありません。

<ご参考>

平成29年3月末に部分直接償却を実施した場合のリスク管理債権

[単 体]

(単位：百万円)

	平成29年3月末			
	部分直接償却前	部分直接償却額	部分直接償却後	
リスク管理債権	破綻先債権額	858	404	453
	延滞債権額	17,627	3,169	14,458
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,552	—	1,552
	合 計	20,038	3,574	16,464

貸出金残高（末残）	585,445	3,574	581,871
-----------	---------	-------	---------

(単位：%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.14	/	0.07
	延滞債権額	3.01		2.48
	3カ月以上延滞債権額	—		—
	貸出条件緩和債権額	0.26		0.26
	合 計	3.42		2.82

(注) 部分直接償却とは、自己査定により回収不能または無価値と判定した担保・保証付債権等について、債権額から担保の処分可能見込額および保証による回収が認められる額を控除した残額（IV分類金額）を取立不能見込額として債権額から直接減額することです。当行は部分直接償却を実施していないため、IV分類金額と同額の貸倒引当金を計上しております。

〔連結〕

（単位：百万円）

		平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
			平成28年9月末比	平成28年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権額	903	△ 152	81	1,055	822
	延滞債権額	17,857	173	△ 390	17,684	18,247
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	1,552	△ 87	92	1,639	1,460
	合計	20,312	△ 67	△ 218	20,379	20,530
貸出金残高（末残）		578,568	9,021	△ 8,046	569,547	586,614

（単位：％）

貸出金残高比	破綻先債権額	0.15	△ 0.03	0.01	0.18	0.14
	延滞債権額	3.08	△ 0.02	△ 0.03	3.10	3.11
	3カ月以上延滞債権額	—	—	—	—	—
	貸出条件緩和債権額	0.26	△ 0.02	0.02	0.28	0.24
	合計	3.51	△ 0.06	0.02	3.57	3.49

2. リスク管理債権に対するカバー率

〔単体〕

（単位：百万円、％）

		平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
			平成28年9月末比	平成28年3月末比		
リスク管理債権	(A)	20,038	△ 48	△ 206	20,086	20,244
担保等保全額	(B)	10,166	114	259	10,052	9,907
個別貸倒引当金残高	(C)	6,237	△ 39	△ 312	6,276	6,549
引当率	(C)／(A)	31.12	△ 0.12	△ 1.23	31.24	32.35
カバー率	(B+C)／(A)	81.85	0.56	0.57	81.29	81.28

3. 貸倒引当金等の状況

〔単体〕

（単位：百万円）

		平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
			平成28年9月末比	平成28年3月末比		
貸倒引当金		8,902	△ 36	△ 246	8,938	9,148
一般貸倒引当金		2,571	5	31	2,566	2,540
個別貸倒引当金		6,330	△ 41	△ 278	6,371	6,608

〔連結〕

（単位：百万円）

		平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
			平成28年9月末比	平成28年3月末比		
貸倒引当金		9,222	△ 63	△ 298	9,285	9,520
一般貸倒引当金		2,634	△ 21	△ 7	2,655	2,641
個別貸倒引当金		6,587	△ 43	△ 292	6,630	6,879

4. 金融再生法開示債権の状況

※部分直接償却は実施していません。

[単体]

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,875	10	372	6,865	6,503
危険債権	11,684	6	△ 665	11,678	12,349
要管理債権	1,552	△ 87	92	1,639	1,460
小計	20,111	△ 71	△ 202	20,182	20,313
正常債権	568,206	8,998	△ 7,871	559,208	576,077
合計	588,318	8,928	△ 8,073	579,390	596,391

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.16	△ 0.02	0.07	1.18	1.09
	危険債権	1.98	△ 0.03	△ 0.09	2.01	2.07
	要管理債権	0.26	△ 0.02	0.02	0.28	0.24
	小計	3.41	△ 0.07	0.01	3.48	3.40

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、「破産、会社更生、民事再生等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権」であり、破綻先及び実質破綻先の総与信額と一致します。
 2. 危険債権とは、「債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権」であり、破綻懸念先の総与信額と一致します。
 3. 要管理債権とは、要注意先に対する債権のうちの「3カ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権」であり、要注意先の貸出金の一部に対応しています。

<ご参考>

平成29年3月末に部分直接償却を実施した場合の金融再生法開示債権

[単体]

(単位：百万円)

	平成29年3月末 部分直接償却前	部分直接償却額	
		部分直接償却額	部分直接償却後
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	6,875	3,614	3,261
危険債権	11,684	—	11,684
要管理債権	1,552	—	1,552
小計	20,111	3,614	16,497
正常債権	568,206	—	568,206
合計	588,318	3,614	584,704

(単位：%)

比率	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1.16		0.55
	危険債権	1.98		1.99
	要管理債権	0.26		0.26
	小計	3.41		2.82

5. 金融再生法開示債権の保全状況

〔単 体〕

(単位：百万円、%)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
(1) 債 権 額 (A)	20,111	△ 71	△ 202	20,182	20,313
(2) 保 全 額 (B)	17,095	162	100	16,933	16,995
担保保証等	10,195	94	230	10,101	9,965
貸倒引当金	6,900	68	△ 129	6,832	7,029
(3) 保 全 率 (B/A)	85.00	1.10	1.34	83.90	83.66

- (注) 1. 債権額は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」、「危険債権」及び「要管理債権」の合計額であります。
 2. 貸倒引当金は、「個別貸倒引当金」及び「一般貸倒引当金」であります。

＜ 償却・引当の方針 ＞

自己査定に基づく区分		金融再生法に基づく区分	償却・引当方針
破 綻 先 債 権	実 質 破 綻 先 債 権	破 産 更 生 債 権 及 び こ れ ら に 準 ず る 債 権	担 保 ・ 保 証 等 で 保 全 さ れ て い な い 債 権 額 に 対 し て 100%を引当。
破 綻 懸 念 先 債 権			
要 注 意 先 債 権	要 管 理 先 債 権	要 管 理 債 権	貸倒実績率に基づく3年間の予想損失額を引当。
	要 管 理 先 以 外 の 債 権	正 常 債 権	
正 常 先 債 権			貸倒実績率に基づく1年間の予想損失額を引当。

6. 業種別貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 業種別貸出金

イ 残 高

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
貸 出 金	585,445	8,868	△ 8,037	576,577	593,482
製 造 業	67,261	664	△ 2,959	66,597	70,220
農 業、林 業	1,147	△ 52	△ 65	1,199	1,212
漁 業	9	0	△ 2	9	11
鉱業、採石業、砂利採取業	366	9	6	357	360
建 設 業	23,293	△ 1,068	△ 1,439	24,361	24,732
電気・ガス・熱供給・水道業	2,985	443	687	2,542	2,298
情 報 通 信 業	3,013	612	499	2,401	2,514
運 輸 業、郵 便 業	8,804	252	△ 302	8,552	9,106
卸 売 業、小 売 業	39,664	210	△ 597	39,454	40,261
金 融 業、保 険 業	21,067	817	△ 1,484	20,250	22,551
不動産業、物品賃貸業	48,795	△ 247	△ 1,834	49,042	50,629
各 種 サ ー ビ ス 業	61,157	778	△ 2,371	60,379	63,528
地 方 公 共 団 体	106,393	7,681	4,552	98,712	101,841
そ の 他	201,484	△ 1,230	△ 2,729	202,714	204,213

ロ 構 成 比

(単位：%)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
貸 出 金	100.00	—	—	100.00	100.00
製 造 業	11.48	△ 0.07	△ 0.35	11.55	11.83
農 業、林 業	0.19	△ 0.01	△ 0.01	0.20	0.20
漁 業	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	0.06	0.00	0.00	0.06	0.06
建 設 業	3.97	△ 0.25	△ 0.19	4.22	4.16
電気・ガス・熱供給・水道業	0.50	0.06	0.12	0.44	0.38
情 報 通 信 業	0.51	0.10	0.09	0.41	0.42
運 輸 業、郵 便 業	1.50	0.02	△ 0.03	1.48	1.53
卸 売 業、小 売 業	6.77	△ 0.07	△ 0.01	6.84	6.78
金 融 業、保 険 業	3.59	0.08	△ 0.20	3.51	3.79
不動産業、物品賃貸業	8.33	△ 0.17	△ 0.20	8.50	8.53
各 種 サ ー ビ ス 業	10.44	△ 0.03	△ 0.26	10.47	10.70
地 方 公 共 団 体	18.17	1.05	1.01	17.12	17.16
そ の 他	34.41	△ 0.74	0.01	35.15	34.40

(2) 消費者ローン残高

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
消 費 者 ロ ー ン	201,484	△ 1,230	△ 2,729	202,714	204,213
うち住宅ローン	173,275	△ 976	△ 1,794	174,251	175,069
うちその他ローン	28,209	△ 253	△ 935	28,462	29,144

(3) 中小企業等貸出比率

(単位：%)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
中小企業等貸出比率	71.93	△ 1.38	△ 0.82	73.31	72.75

(注) 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

7. 預金、貸出金等の状況〔単 体〕

(1) 預 金

イ 期末残高

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	1,015,963	12,847	8,161	1,003,116	1,007,802
預 金	1,015,963	12,847	8,161	1,003,116	1,007,802
長野県内預金	999,027	5,159	8,279	993,868	990,748
長野県外預金	16,935	7,687	△ 119	9,248	17,054
個人預金	728,251	△ 5,202	△ 5,814	733,453	734,065
個人以外の預金	287,711	18,049	13,974	269,662	273,737
譲渡性預金	—	—	—	—	—

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
預金等(預金+譲渡性預金)	990,934	△ 873	△ 18,299	991,807	1,009,233
預 金	990,934	△ 873	△ 16,201	991,807	1,007,135
長野県内預金	981,422	△ 82	△ 16,639	981,504	998,061
長野県外預金	9,512	△ 791	438	10,303	9,074
譲渡性預金	—	—	△ 2,098	—	2,098

(2) 預り資産の状況

期末残高

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
預り資産	61,534	△ 632	△ 2,529	62,166	64,063
うち個人預り資産	59,612	△ 638	△ 2,536	60,250	62,148

(注) 預り資産は、個人年金保険、投資信託、公共債等の預り残高の合計であります。

(3) 預金等+預り資産

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
預金等・預り資産合計	1,077,497	12,215	5,631	1,065,282	1,071,866
うち個人預金、個人預り資産	787,864	△ 5,840	△ 8,349	793,704	796,213

(4) 貸出金

イ 期末残高

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
貸出金	585,445	8,868	△ 8,037	576,577	593,482
長野県内貸出金	549,740	6,059	△ 7,664	543,681	557,404
長野県外貸出金	35,705	2,809	△ 373	32,896	36,078

ロ 平均残高

(単位：百万円)

	平成29年3月末			平成28年9月末	平成28年3月末
		平成28年9月末比	平成28年3月末比		
貸出金	578,593	△ 2,366	△ 14,569	580,959	593,162
長野県内貸出金	544,216	△ 1,510	△ 13,428	545,726	557,644
長野県外貸出金	34,377	△ 855	△ 1,140	35,232	35,517

Ⅲ 平成29年度（平成30年3月期）の業績予想

[単体]

(単位：百万円)

	平成29年度見込	平成28年度比	平成28年度
	経常利益	2,550	△ 728
業務純益	2,450	△ 532	2,982
コア業務純益	850	△ 843	1,693
当期純利益	1,600	△ 523	2,123

[連結]

(単位：百万円)

	平成29年度見込	平成28年度比	平成28年度
	経常利益	2,700	△ 760
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,700	△ 539	2,239